調査・設計業務委託に総合評価を本格導入

今年度中に500件以上 加算方式を採用

国土交通省は、価格に加え技術を評価する総合評価方式の適用を調査・設計業務の委託でも本格化させる。財務省との包括協議が2日付けでまとまり、価格点と技術点を独立させて評価する「加算方式」を採用した上で、技術点を価格点の3倍に設定できる方式を追加した。これを受け、国交省は20年度中に全国で500件以上の導入を目指す。

国交省

調査・設計業務の総合評価方式をめぐっては、国交省が19年度までに合わせて25件を試行。このうち19件で最も低い価格を提示した者以外が落札するなど、技術評価の面で一定の効果が表れている。

試行では案件ごとに財務省との個別協議が必要だったが、包括協議がまとまったことで、そのハードルが取り除かれ、本格導入に向けた環境が整った。

総合評価点の算定に当たっては、技術点が評価結果に反映されやすい「加算方式」を採用。対象業務は「高い知識や構想力、応用力を評価することで質の高い成果が得られる可能性がある業務」を想定している。

具体的には、道路・橋梁の詳細設計や建築工事監理、物件補償調査・算定といった業務を「技術的工夫の余地が大きい業務」に位置付け、技術点を価格点の2～3倍の範囲内で設定できるようにした。ただし、技術点3倍の対象は「難易度が非常に高く、技術評価が特に重要な場合」に限定する。

一方、定期点検や地盤環境（土壌・地下水など）調査、地質調査（予備設計・詳細設計用）などは「技術的工夫の余地がある業務」として、技術点を価格点の1～2倍の範囲内で設定。幅杭打設や一般測量、ボーリングなど「技術的工夫の余地が少ない業務」は、これまでと同様に価格競争方式を適用する。

15～19年度実績で業務委託全体のおよそ半数を占める業務が、今回の「加算方式」を適用する業務に当たる。

国交省、前川技術調査課長の談話
技術力競う時代に

前川秀和課長

「調査・設計業務の総合評価方式は、工事以上に技術者の力量が問われる。今後は技術力を競い合う時代となる」―。国土交通省大臣官房技術調査課の前川秀和課長は2日、業務委託分野での総合評価方式をめぐる財務省との包括協議が整ったことを受けて取材に応じ、そう話した。

業務委託分野の低入札発生率は近年、工事に比べ1～2割高い水準で推移している。こうした状況について、前川課長は「今回は価格だけでは勝負にならない仕組みにした。低入札に歯止めが掛かるのではないか」と総合評価方式の本格導入による効果に期待感を表わした。

20年度の導入見通しについては、「工事事務所ごとに2件を目安として、全国で500件程度の導入を想定している」と説明。その上で「21年度以降は対象案件を拡大して、将来的には技術的工夫の余地が少ない業務を除き、プロポーザル方式、または総合評価方式のいずれかで委託する」との方針を示した。

中小企業白書「業況は悪化」
新資金調達手法の普及に

中小企業庁

中小企業庁は、中小企業の景気動向や地域の中小企業金融の現状などを紹介した「中小企業白書」（2008年度版）をまとめた。原油・原材料の高騰や改正建築基準法施行後の建築着工件数の減少などを背景に、「中小企業の業況は悪化の状況にあり、6年を超える景気回復局面の中でも、中小企業の回復の実感は乏しい」と分析。資金調達の面では「ABL（流動資産担保融資）など、新たな資金調達手法のいっそうの普及が期待される」としている。

白書は①19年度における中小企業の動向②中小企業の生産性の向上に向けて③地域経済と中小企業の活性化―で構成。

それによると、原油価格の上昇で収益が圧迫されている企業は中小企業全体の9割超。そのうち、まったく価格に転嫁できていないとする企業の割合は6割に上った。

今回の景気回復では、情報通信機械や輸送機械といった外需型産業が業績を伸ばす一方、建設、小売、サービスなどの内需型産業は伸び悩み、「業種間・地域間でばらつきがある」とみる。

小規模企業の実態については、「経営者は利益の最大化よりも雇用の場の提供を経営方針に掲げている割合が多い」と説明。さらに「小規模企業は職場で養った技術力・ノウハウなどを強みと考えているが、その強みを引き出し、資金調達能力などの弱点を補完することが企業の活性に欠かせない」と指摘している。

金融機関の資金調達については、融資の際、企業の技術力や将来性を見る「目利き機能」を強化するよう求めるとともに、中小企業には、事業計画などの企業情報の開示を要望。その上で、「今後は担保や保証に過度に依存しない融資やリスクマネーの供給といった、新たな資金調達手法の普及が期待される」と述べている。

解説
ABL事業

活動が生み出すさまざまな資産の価値を見極めて貸し出す手法。具体的には売掛金や在庫などの流動資産や営業用機械設備などの動産を担保とした融資

リスクマネー

新技術や高度な知識を持つ小企業によるベンチャービジネスなどを対象にした、リスクを伴う投資資金

TSによる出来形管理要領
河川土工など工種追加

国交省

国土交通省は、「施工管理データを搭載したトータルステーション（TS）による出来形管理要領（案）」の工種に河川土工と海岸土工、砂防工を追加した。

設計情報と出来形情報を三次元データ化し、長さ・幅・高さの出来形観測機能を持つTSにより、測定と同時に設計値と出来形値の差を確認。出来形の良否判定と出来形データの自動記録を行う。

これにより、▽巻尺やレベル、トランシットなどを使った従来の計測作業に比べ格段に迅速化▽自動記録された計測データをパソコンに入力して資料を自動作成でき、ミス防止と効率化を実現▽測定頻度・回数を増やして品質を確保、検査確認を効率化―といったメリットが生まれる。

国土交通省では18年度末に道路土工の出来形管理要領を作成し、既に運用している。引き続き河川土工の要領試案も作成、19年度に4件の試行工事を実施した。このほか河川土工のほか、同工種と似ている海岸土工と砂防工でも出来形管理手法をまとめ、要領案に追加した。舗装工や排水構造物工についても、順次追加していく方針だ。

要領案の詳細は総合政策局建設施工企画課のホームページに掲載。

地域の木造住宅市場活性化に向け
モデル事業を募集

来16日まで　国交省

国土交通省は、地域の木造住宅市場を活性化するためのモデル事業を実施する。木造住宅の供給体制整備や担い手育成などの優れた取り組みを6月16日（必着）まで募集。7月をめどに採択案件を決め、3000万円を上限に必要経費の一部を補助する。

公募対象となるのは、木造住宅の①供給体制整備（地域建材の安定供給のための備蓄施設の設置など）②生産合理化、維持管理・改修の合理化（地域建材に対応した積算システムの開発など）③普及推進（リフォーム需要掘り起こしのためのシンポジウムなど）④担い手育成（若手技能者の技術力向上のための講習会など）⑤企画開発・技術開発（地域建材を活用したデザイン性の高い住宅の開発など）―の5分野を想定している。

応募に当たっては都道府県などからの推薦が必要。学識者らで構成する地域木造住宅市場活性化推進事業審査委員会が審査する。

問い合わせは、住宅局住宅生産課木造住宅振興室（☎03・5253・8512）まで。

前鹿児島高専技術専門校校長
鮫島純男氏死去

本県の技能者育成などに貢献した前鹿児島高等技術専門校校長の鮫島純男氏が4日逝去した。74歳。葬儀告別式が6日、鹿児島市伊敷8丁目の斎場で執り行われ、大勢の参列者が最期の別れを惜しんだ。

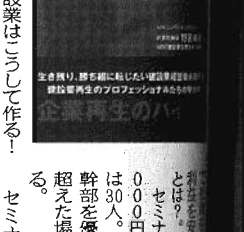
鮫島氏は昭和8年8月7日生まれ。旧高山町の国見中学校校長を定年退職後、平成6年4月から4年間、鹿児島高等技術専門校の教頭を務め、10年4月1日から20年4月30日までの約10年間、同校の校長を務めた。

この間、16年に県職業能力開発協会会長賞などを受賞。後継者育成に尽力するとともに、同校を運営する鹿児島市職業訓練協会の発展にも大きく貢献した。

出版記念！建設業経営セミナー

全国21カ所で開催

人材育成と経営コンサルティングのNBCコンサルタンツ（野呂敏彦社長、札幌本社・札幌市東区、東京本社・新宿区）は、15日の東京会場（同社東京本社）を皮切りに6月上旬にかけて、全国20都市21カ所で「出版記念！建設業経営セミナー～営業利益率10％の建設業はこうして作る！～」を開く。



セミナー内容は、▽倒産寸前の会社が、どのように再起したか▽建設業のコスト削減により、利益率アップの工事部門をどのように甦らせたか▽成果主義―営業利益率10％の建設業はこうして作る！～」を開く。

セミナー日程（会場）、参加申し込みなどの問い合わせは、NBCコンサルタンツ（フリーダイヤル0120・677・721）まで。また、ホームページ（www.nbc-consul.co.jp）を参照。

セミナー受講料は30,000円。各会場定員は30人。経営者・経営幹部を優先し、定員を超えた場合は抽選とする。